

特集

特集 健康と主観的厚生地域差—地域・まちづくりの展望—

基調講演2「地域と健康・主観的更生：幾つかの論点」

小 塩 隆 士 (一橋大学経済研究所)

はじめに

一橋大学の小塩と申します。どうぞよろしくお願いたします。本日は、貴重な報告の機会をいただきましてありがとうございます。先ほど中谷先生が非常に包括的な報告をされ、最後には、政策的なインプリケーションまでしっかりと議論なされたので、私が付け加えることはあまりありません。しかし、地域と健康、そして、そこから少し外れるかもしれませんが、地域と主観的厚生との関係についてお話をしたいと思います。

また、ここにいらっしゃる方は経済学の分野の方が多いと思うのですが、経済学の分野の人間が、このテーマでどのように研究していったらいいのかという点についても、私がいままで悩んできた経験を幾つかご紹介しつつ、お話ししたいと思っております。

実は、私は中谷先生にお礼を申し上げなければいけません。私がこの分野の研究を始めたのは2008、09年頃ですが、その元々のきっかけになったのは、いまは千葉大に移りましたが、当時、日本福祉大学にいらしゃった近藤克則先生が始められたJAGES (Japan Deontological Evaluation Study : 日本老年学的評価研究) プロジェクトです。

その日本福祉大学から当時私が勤務していた神戸大学に、一人の院生が修士課程に入って来ました。彼女は、「小塩先生、こういう研究を日本福祉大学でやっていたのですが、興味ありますか」と言って、かなり多くの参考文献をコピーして私に見せてくれました。地域格差や所得格差と健康との関係に関するものです。その中に、中谷先生の日英比較をした、地域格差と死亡率との関係でしたか…

○中谷 そうです。

○小塩 …『Social Science & Medicine』の2005年に掲載された論文がありました。それを拝読して、「こういう研究が日本でも進んでいるのか」と驚きました。私が全然知らない分野だったからです。所得格差は私も勉強していましたが、それがどういうインプリケーションを持っているのかというところまでは、私は当時、思いが及ばなかったのです。

格差は健康に影響があるのかということで、「では、この分野を素人ながらちょっと勉強してみよう」と思い、勉強を始めた次第です。中谷先生がいなかったら、私はここに立っていなかったと思います。ということで、私は中谷先生に心からお礼を申し上げます。

さて、本日はわれわれ経済学者がこの問題

についてどのようにアプローチすべきなのかという問題をお話しします。しかし、テクニカルな話題が多く、先ほどの中谷先生のお話のように、面白いところがほとんどありません。ちょっと辛抱して聞いていただければと思います。

どういふ話をしていくかですが、先ほど申しましたように、最初に、地域レベルの所得格差と私たちの健康、あるいは主観的厚生——最近はやっています幸福研究のテーマですが——との関係をどのように分析するのかという話をします。

次に、地域特性と主観的厚生や健康の関係について、心理学的な要素も少し入れて議論します。地域特性という場合、客観的な特性というのももちろんあるのですが、それとは別に、地域に対する満足度とか「この地域は治安がよくない」という主観的な評価もあります。そして、地域に対する主観的評価が主観的厚生や健康に影響することを示す論文はよくあります。

しかし、単純に両者の間の相関関係を見るのはまずいのではないかと思うのです。というのは、あとで具体的にご説明しますが、例えば神経質な人はちょっとしたことでも気にします。そうすると、地域についても自分の健康についてもネガティブな評価をしましょう。そういう関係を処理しないと、見せ掛けの相関関係を拾ってしまうのではないかと思うのです。その問題をどう処理したらいいのか。

最後に、ここには社会学の先生方もいらっしゃるかもしれないですが、最近ちょっと流行している社会関係資本（ソーシャルキャピタル）という概念を取り上げます。この概念

に対しては、開発経済学の先生方は別とすると、経済学者は非常に否定的な見方をします。その一方で、疫学分野の研究を見ますと、これがとても重要な概念になっています。ソーシャルキャピタルは、地域レベルの特性と個人レベルの健康、あるいは主観的厚生をつなぐ要素として取り沙汰されているわけです。その状況を、経済学からどう解釈すべきなのかという話をしたいと思います。

地域の所得格差と健康・主観的厚生

それでは、最初に、地域レベルの所得格差と個人レベルの健康や主観的厚生との関係を取り上げます。これは、重要なテーマとして社会疫学や公衆衛生の分野で議論されています。ただし、テクニカルな面で注意しないといけない点があります。地域の特性は、地域レベルの変数です。それに対して、個の健康はもちろん個人レベルの話です。だから、レベルが違うわけで、単純に両者の関係を普通の回帰分析で分析すると、誤差項の分布をどう処理するかという問題が出てきます。

レベルの違う変数間の相関を議論する場合は、マルチレベル分析という手法があります。これは教育経済学の分野ではよく使われます。学校、クラス、個人というように幾つかのレベルに分けて、各レベルでのどのようなインプットが子供の成績に影響するか、そういう議論がよく出てくるからです。しかし、マルチレベル分析は経済学ではそれほど一般的になっていません。ただし、皆さんの中でパネル分析をやっている人もいらっしゃると思いますが、あれはマルチレベル分析と構造が一緒です。同じ個人の時系列的な行動の変化を見るのですから、マルチレベルなわけで

すね、いわゆるランダム・エフェクト分析がまさしくマルチレベル分析に対応します。

ここで問題になるのも、個人レベルで貧乏だったら不健康になる、といった点ではありません。それは、だいたい察しがつくわけです。そうではなくて、個人レベルの社会経済的な要因をコントロールした上で、それでも地域レベルの状況が個人の健康に影響を及ぼすのか、これが知りたいところです。これは、経済学から見ても重要なテーマですし、日本でもいろいろな実証分析があります。中谷先生も精力的に研究されています。

私は居住地域というよりも、もうちょっと広い範囲での関係、例えば都道府県レベルで見た所得格差と、個人レベルの健康は関係があるのか、これを調べたいと思いました。当時、先行研究を調べると、そのものずばりのマルチレベル分析が1本ありました。それは、先ほどもお名前が出ましたが、矢野先生や橋本先生が2005年ぐらいに報告された論文でして、結論は両者の間にあまり関係はないということだったのです。

ただ、その橋本先生に聞くと、推計方法を試行錯誤すると、関係があるという結果も出てくるのですが、話がややこしくなるから、そうした結果は論文から削れとエディターから言われたそうです。その結果、関係がないという結果が前面に出たということだったらしいです。だとすれば、ここは少し突っ込んでやる余地があるなと思い、自分でやってみました。

問題は、統計がないということです。皆さんもご存じのように、「国民生活基礎調査」という統計が所得格差を見るときベースになる統計としてよく使われます。しかし、残

念ながら、個人の属性に関する情報があまり集められていない。最近では学歴も質問項目としてカバーされるようになっていますが、私が使い始めたころはそうではありませんでした。学歴をコントロールしていない論文は、国内ではオーケーかもしれませんが、国際的にはアウトです。健康状態などほかの情報も詳しくは基礎調査からは得られません。

それでは、どういう調査があるのでしょうか。これも先ほど中谷先生が紹介されましたが、JGSS(日本版社会総合調査)という調査があります。これは、大阪商大と東大が共同実施している調査です。これは、日本だけの調査ではありません。ミシガン大学がGSSというアメリカ版の調査をつくりました。その日本版、中国版、韓国版などいろいろなバージョンがあり、それぞれ比較可能なデータセットになっています。

問題は、サンプルが小さく、都道府県レベルの所得格差の計算が難しいことです。例えば、某県のデータは10人ぐらいしかなく、その10人でジニ係数を計算しても意味がないという状況が出てきます。そのため、所得格差はサンプルの大きな「基礎調査」でやりました。この二つのデータをマッチングして、都道府県レベルの格差と個人レベルの健康がどういう関係にあるのかというのを、マルチレベル分析で検討しようというわけです。

いろいろ回帰分析をやったのですが、それほど安定的な結果は出てきませんでした。ちょっとスペックを変えると結果も変わり、非常に不安定です。なるほど、橋本先生たちが先行研究で苦労されたのは、こういうことだったのだなとよく分かりました。

では、採用する格差指標や回帰式のスペッ

クをどのように調整したら、仮説どおりの結果が出てくるかという問題になります。まず、格差指標にはジニ係数のほかにいろいろなものがあります。ジニ係数はどちらかと言うと、所得分布の真ん中辺に敏感な指標です。二乗変動係数という指標もあります。これは標準偏差の二乗で計算します。二乗ですから、所得の高いところに敏感に反応します。それに対して、平均対数偏差というものもあります。これは所得の対数をとって、その平均をとるというのですが、対数なので、所得の低いところの影響を受けやすい。

実際に調べると、低いところの所得分布に敏感な指標を使うと、所得格差と健康の間のマイナスの相関がかなり安定的な形で出てくることが確認できます。さらに、90パーセントイルの人と50パーセントイルの人、つまり真ん中辺と金持ちの比較よりも、真ん中と貧乏人、10パーセントイルの比較の方が、健康に大きな影響が出るということも分かります。

しかし、自分の論文に対する批判になってしまうのですが、こういうタイプの分析は、都道府県のレベルでやるのはちょっと無理があるなと思っています。皆さんは、日文研の井上章一先生のベストセラーになった『京都ざらい』という本をご存じだと思います。京都市の特に碁盤の目の中に住んでいる人間から見たら、舞鶴や福知山の人は京都の人間とは思えないかもしれません。だとしたら、京都「府」のなかの格差というのがどういう意味があるのかよく分からないところがあります。やはり、学区などある程度小さい単位でないと格差というのは実感できないのではという気がします。それが一つですね。

もう一つは、経済学的に見て、所得格差があったときに、どうして健康や主観的厚生に影響が出るのか、そのメカニズムがほしいという点です。理論モデルまでいかななくても、何か理論的な裏付けがほしいと思いました。

実は、疫学の分野ではいろいろなロジックが提案されています。例えば、格差が大きいと、社会的なコンセンサスが得られにくくて、医療サービスが公的に提供されない、だから不健康になる、とか。あるいは、ソーシャルキャピタルが形成されにくく、それが人々の健康にマイナスの影響を及ぼす、という説明もあります。ほかにもいろいろありますが、経済学的にはちょっと弱いなという感じがします。

ここでご紹介するのは、アトキンソンの社会的厚生関数というものです。皆さんCRRA (constant relative risk aversion: 相対的リスク回避度一定) の効用関数という概念をどこかでお聞きになったことはありませんか。リスクをどれだけ回避するかという、個人レベルの効用関数です。アトキンソンの社会的厚生関数は、この個人レベルのリスク回避を社会レベルの格差の回避に置き換えるという、翻訳作業をしています。Wという社会的厚生関数を設定し、個人の所得でそれが決まるとします。上に $1 - \varepsilon$ が付いています。 ε がゼロだったら格差を回避しません。そうすると、社会的厚生関数の値は個人の所得を単純平均したものになります。

それに対して、その ε をどんどん上げていくとどうなるかでしょうか。所得が増えたらもちろんプラスですが、金持ちの人の所得はちょっと低めに評価しようという形になるわけですね。例えば、 ε を2とすると

どうなるかと言うと、上が所得 y の -1 乗になりますね、下が -1 になる。直角双曲線のグラフを頭に思い浮かべてください。所得の低い人が所得を増やしたら、効用にもプラスになりますが、そのプラスの度合いがだんだんと小さくなるわけです。

そこで、この社会的厚生関数を都道府県別ごとに計算してみます。そして、 ε にどのような値を当てはめたら、それと個人レベルの健康との関係を最も明確に把握できるかを調べてみます。これはいわゆる最尤法を手作業でやるという手続きなのですが、計算の結果、 ε としてはだいたい2.25という値が出ました。

こうしたタイプの分析は、金融論の分野では結構あります。事後的に観測されるポートフォリオの組み方を見て、個人がどれだけのリスク回避度を持っているかを逆算するという手作業です。先行研究はいろいろありますが、リスク回避度 ε の値としては、だいたい2から6の間の、一桁の値が計算されるという研究が多いようです。それとだいたいよく似た格差回避度が計算されるという結果が出ました。このように、経済的に格差と健康をつなげる理由付けが必要としたら、格差回避の考え方を持ち出す必要があると思います。

以上が健康との関係ですが、その応用分析として、健康という被説明変数を幸福感に置き換えたら、ほぼ同じような分析ができます。地域レベルの所得格差と幸福感との関係については、アレシナ教授らによる研究成果が『Journal of Public Economics』にだいぶ前に出ております。何をやっているかと言うと、アメリカは州ごとに、ヨーロッパは国ごとに

所得格差を調べ、人々の主観的厚生、具体的には幸福感や生活満足度との関係をしらべています。

もちろん、格差が大きいと幸せでなくなる傾向はある程度確認できるのですが、アメリカとヨーロッパで状況がちょっと違うという点が面白い事実でした。アメリカでは金持ちが格差に結構敏感ですが、ヨーロッパでは所得の低い層ほど敏感です。この論文は、その理由まで解析しているわけではありませんが、社会の流動性、あるいはその認識に影響があるのではないかと指摘がされています。

つまり、社会が固定的だったら、所得の低い層はいつまでたっても所得が低くなり、ストレスを感じるから幸福感も低くなる。それに対して、社会が流動的だったら、いま金持ちで豊かな生活をしていても、格差が大きいと、あしたになったら貧乏になるという不安感が強まり、逆にストレスになるかもしれない。社会全体のあり方によって、格差と主観的厚生の関係が結構左右されるというインプリケーションになっています。

日本ではどうでしょうか。先ほどとまったく同じように、JGSSと国民生活基本調査をマッチングさせて分析してみました。ここでも、それほど明瞭な相関関係は確認できませんでした。

むしろ、幸福感が低い層で結構所得格差というのは敏感に影響することが分かりました。もう少し正確に言うと、幸せか、幸せでないかを区切るカットオフ(閾値)を動かすことによって結果が違ってくるわけですが、そのカットオフの水準を上の方に、つまり、幸福と不幸との境目を幸福感の高目の水準に

設定したときは、格差は幸せにあまり影響しません。しかし、低めにすると、結構影響するということです。言い換えると、すでにある程度幸せだったら、格差が大きくてもあまり気にしないが、幸せの水準が低い人——そういう人はおそらく社会経済的に不利な状況に置かれている人が多いと思いますが——は格差に敏感です。それから、非正規の人、あるいは失業状態に置かれている人ほど、所得格差には敏感である傾向があります。また、金持ちの人はあまり関係ないという非対称的な結果も出ました。以上が1番目のテーマをめぐる話です。

地域に関する主観的評価と健康

次にお話するのは、地域に対する評価と主観的な厚生の関係です。例えば、その地域の治安が悪かったら健康状態や幸福感もよくないでしょう。これはある程度予想できるし、それを直接分析することもできます。例えば、ここの市町村では犯罪率はどれだけで、それが人々の健康状態や幸福感とどう関係するかを調べるといふ分析は十分可能でしょう。

しかし、それにとどまるのではなく、「この地域に住んでいてあなたは満足ですか」とか、「治安についてどれだけ満足していますか」あるいは「近所の人をどれだけ信頼できますか」という質問への回答をベースにして、そこから得られる地域への主観的な評価とその人の主観的な厚生との関係を見るという場合、注意すべきところがあるではないかと思って、簡単な論文を書いてみました。

それでは、何に注意すべきなのでしょう。幸福感は主観的な変数ですね。地域に対する評価も主観的な変数です。主観的なもの同士

の相関を分析する場合は、そこで得られる相関には見せかけの部分が含まれるのではないかと思います。例えば、神経質な人は世の中のことを暗く見ますし、ちょっとしたことも気にします。そうした影響をコントロールしないとまずいのではないかということですね。

それから、ちょっと耳慣れない言葉ですが、SOC (Sense of coherence)、日本語で首尾一貫感覚、つまり、何かストレスが発生したときにそれをうまく処理できる能力がどれだけその個人に備わっているかというのを示す、心理学が注目している指標も取り上げます。これも、地域の主観的な評価と主観的厚生との関係に影響を及ぼしているのではないか。所得や学歴といった個人の属性に加えてコントロールしたらどうなるか、ちょっと試してみました。

データは、これまで京大にいらっしゃった橋本俊詔先生が主催した幸福感に関するネット調査の結果から得ました。私も調査メンバーに私も加えさせていただき、それでパーソナリティーやSOCもきちんと質問で訊いて、その影響をコントロールして分析することができるようになりました。

パーソナリティーは阪大の調査でも訊いていますが、簡便法です。それに対して橋本先生のグループは、49項目というフルバージョンで訊いて、そこから5つのパーソナリティー指標（ビッグ・ファイブ）をつくり、それで分析できるようになっています。それと同じように、SOCの指標も29項目の質問から計算できることになっています。

何に注目したかということ、あなたはそこに住んでいて満足していますかという、一般的

な満足感ですね。それから、治安や隣人に対する満足感も訊いています。話を簡単にするために、それぞれ中央値を閾値にして、二値変数をつくりました。さらに、主観的健康に注目しました。これも二値変数で含めました。

中谷先生から先ほど、Tom Frieden 先生が「健康状態は遺伝子ではなくて、ZIP code をみれば分かる」とおっしゃっている、という話を伺いました。われわれも ZIP code、つまり郵便番号に注目しました。この調査は、郵便番号がわかります。郵便番号の上3桁で地域を特定化します。上3桁が一緒だったら、同じところに住んでいる人だと見なします。

まず、記述統計レベルの結果を見ます。これは、パーソナリティーのうち、どれだけ神経質かという度合いを見て、4分類してみました。左が一番神経質な人で、だんだん上がっていきます。それぞれの段階で、自分の健康状態が悪い、住んでいるところに不満、近所の人々に信頼できないと答えた人の比率を並べてみました。

それを見ていただいたら分かるように、トレンドが非常にはっきりしています。つまり、神経質な人は全ての変数にネガティブな見方をしているわけですね。だから、これをコントロールしないとだめだということが分かると思います。

コントロールしたらどうなるでしょうか。何もコントロールしない場合、パーソナリティーをコントロールした場合、SOC をコントロールした場合、そして、両方コントロールした場合に、地域に対する不満度と主観的健康との関係がどのように変化するかを見ためました。オッズ比の値が小さくなっていくことは、十分予想できるのですが、

実際にそれが確認できました。

ただし、値は小さくなるが有意性は残ります。つまり、地域に対する人々の主観的な評価が健康——おそらく主観的厚生についてもそうだと思うのですが——との間に見せる相関はかなり頑健なことが確認できました。ですから、主観的と言ってもばかにできないわけです。

地域／個人レベルの社会関係資本と主観的厚生

最後に、ソーシャルキャピタル(社会関係資本)の話をして。ソーシャルキャピタルと健康・主観的厚生に関する実証分析は最近、山のようにあります。加速度的に刊行されているというのが実情だと思います。ただ、経済学者はあまり手を出しません。なぜかというと、2000年に世界銀行が報告書を書きました。ソーシャルキャピタルは、経済学的に見てどういう意味があるのかを議論した報告書です。いろいろな論文が集められています。そこで皆さんご存じのケネス・J・アロー先生、ロバート・ソロー先生、このいずれもノーベル経済学賞を受賞されたお二人が「ソーシャルキャピタルには手を出すな」といったトーンの論文を書いていらっしゃいます。

まず、キャピタルという名前がまずい。キャピタルと言われたら、われわれは資本蓄積のメカニズムを想定して、収益性がどうなるかとか、いま資源を節約して投資に回したらどれだけ収益が上がるかということを気にします。トービンの q とか、新古典派の投資理論とかいろいろ出てくるわけですが、そういう蓄積メカニズムがソーシャルキャピタルの議論には全然出てこないではないか。これは

ちょっと怪しいから手を出すな、というわけです。

もちろん、それ以外のアプローチで書かれた論文はありますが、あまり活発ではないようです。活発なのは開発経済学の分野ですね。例えば、東大の澤田康幸先生、一橋だと黒崎卓先生たちが、ソーシャルキャピタルが開発にどういった影響を及ぼすか精力的に研究されています。しかし、一般的に見ると、ソーシャルキャピタルの経済学的な研究は低調だと思います。

二つほど理由があるのですが、ここではそのうちの一つだけ申し上げます。ソーシャルキャピタルというのは、要するに、その住んでいる地域がどんな地域なのかという、地域レベルの特性を示すものではないかと私は思うのです。あるいはその個人が属している集団の特性がどうなのか、集団レベルの概念という面が色濃いと思います。

ところが、実際にソーシャルキャピタルの分析を見ますと、もちろん、その集団レベルの変数を使うものもありますが、そのかなりが「あなたは近所の人をどれだけ信頼していますか」とか、そういう個人レベルの回答、しかも主観的な回答をソーシャルキャピタルのベースにして議論しています。それはちょっとまずいというのが、われわれ経済学者には思えてしまいます。

ところが、驚くべきことに社会疫学の分野では、ソーシャルキャピタルは個人レベルで把握してもよい、あるいはそうすべきだという議論すらあります。実際、Individual-level social capital という概念もあります。ですから、ソーシャルキャピタルを分析するためには、どれだけ近所の人を信頼できます

かと尋ね、その答えを使えということになります。

ソーシャルキャピタルはどちらかと言うと社会学のテーマですが、私も先行研究をいろいろ調べたことがあります。それを集団レベルで見ると、個人レベルで見るとかという点については論争があるようです。しかし、私は個人レベルではなくて、むしろ集団レベルの概念ではないかと思っています。

京都に住んでいる方もいらっしゃると思いますが、京都は町内会が結構強いんですね。8月の終わりになると地蔵盆というのがあって、近所の子供たちを集めて、お地蔵さんの前でゲーム大会をしたり、お菓子を渡したりするわけです。そういう活動があったら幸せになるとか、健康状態がよくなると言われると、なんとも言えない。町内会に全然参加しない人もいます。参加しない人にとって、近所で地蔵盆が行われても本当に幸せになるのか。そういうにぎやかなことをやっていること自体で幸せになるかということ、あるかもしれないけれども、そういう町内会に参加する、あるいは関与することによって、町内会というソーシャルキャピタルのメリットを享受できるのではないかと。

町内会がその人の主観的厚生に直接的に影響を及ぼす経路は確かにあるかもしれませんが、その一方で、その町内会にその個人が関与することを媒介して町内会が主観的厚生に影響する。そういう面もあるのではないかと思います。このうち後者は Individual-level social capital ですが、その Individual-level social capital という概念を別に排除するわけではなくて、それが地域レベルのソーシャルキャピタルと個人レベルの健康や主観的厚生

生を媒介するのではないかという仮説は成り立つのではないかと思います。

ということで、媒介分析というタイプの作業を試みました。この手法は私も知らなかったのですが、ハンガリーから一橋に留学してきた院生に、「先生、媒介分析というのがありますよ」と教えてもらいました。これは経済学の教科書にはまず出てこない手法ですが、社会疫学分野では結構重要な手法として教科書に出ているようです。aという変数からbという変数に影響が及ぶとき、途中でcという変数があって、それを經由してbに影響を及ぼす。その媒介の度合いを統計的に計算するという作業がこれです。

ただ、ここで問題になるのは、変数はやはりマルチレベルで扱わないといけないということです。地域レベルのソーシャルキャピタルと、個人レベルのソーシャルキャピタルとの関わり合いが個人レベルの健康や主観的厚生にどれだけ影響を及ぼすかを調べるわけですから、普通の媒介分析の手法とはちょっと違います。この手法をきちんと統計的に応用できるのか、いろいろ調べたのですが、手法は確立されております。

それを使ってみようと思ったのですが、問題は、どうすれば地域レベルのソーシャルキャピタルを把握できるかです。例えば、町内会があるかどうか調べていったらいいじゃないかと思われるかもしれませんが、そんなのは面倒くさくてしょうがないわけです。普通やられていることは、非常に単純です。個人の主観的な答えを平均します。もちろん、個人の答えはその平均から外れているのですが、それは計測誤差として処理するとして、まず平均で地域レベルの変数を作成す

るという方法があります。

実は私もその手法で論文を書いたこともありますが、それはちょっとまずいのではないかと思っていました。特にサンプルが小さいと、なかなか難しい面があります。どういう方法があるかということが、これもそんなに古い方法ではありません。個人レベルの地域に対する評価を、地域の情報、個人の情報、いろいろ含めてマルチレベルで回帰分析します。パネル分析は詳しい方は、変動効果分析だと思ってください。

その場合、個人レベルの誤差のほかに地域レベルの誤差が得られますね。その地域レベルの誤差を地域レベルのソーシャルキャピタルと見なすわけです。その値が高いか、低いかで地域全体のソーシャルキャピタルの水準を把握します。それを使って、媒介の度合いを計算してみました。

地域レベルのソーシャルキャピタルが個人レベルの主観的厚生に及ぼす効果は、直接効果と媒介効果に分けられます。直接効果とは、その地域のソーシャルキャピタルが個人レベルの主観的厚生に直接的にどれだけ影響を及ぼすかを示したものです。それに対して、媒介効果は、その地域のソーシャルキャピタルがそれに対する個人の関わり合いを媒介してどれだけ影響を及ぼすかを示したものです。両者を合わせたものが、地域のソーシャルキャピタルが、結局のところ個人の主観的厚生にどれだけ影響を及ぼすかを示す値になります。

そこで、その媒介効果が総合効果のどれだけ占めているのかと計算してみると、8割から9割とかなり大きな比率を占めます。つまり、町内会が個人レベルの主観的厚生に影響

を及ぼすとしても、町内会がその地域で活発というだけでは駄目で、そこに何らかのかたちで関与して初めてそのメリットが享受できるという、もっともらしい答えになります。

これはここでは主観的厚生、幸福感についての話ですが、健康についてもある程度あてはまるのではないかと思います。

以上三つのことを申し上げました。地域レベルの所得格差と健康、主観的厚生の関係は、経済学的にも興味あるテーマですので、データさえあれば皆さんもどんどんやっていただきたいと思います。ただし、主観的な変数をどう処理するかは常につきまとう問題ですので、見せ掛けの相関をできるだけ軽減するテクニックが必要です。さらに、地域レベルの変数なのか個人レベルの変数なのかきちんと識別する必要もあります。そこでも、工夫が必要になるという点を申し上げました。

以上、簡単ですが、私の報告を終わらせていただきます。ありがとうございました。

(基調講演2終了)

○司会 小塩先生どうもありがとうございました。以上でお二人の基調講演が終了しましたので、いったんここで休憩とさせていただきます。10分、45分すぎぐらいから再開させていただきます。再開しましたら、冒頭で小嶋先生からフォローしていただきます。ここでいったん休憩になります。トイレはここを出て右手に進めるとトイレがありますので、1階に自販機がございます、飲み物は買うことができます。

ディスカッション

○司会 ありがとうございます。そうしましたら、両先生方、小嶋先生も含めまして前に来ていただきまして、ディスカッションに入りたいと思いますので、よろしくお願ひします。

そうしましたら、いまからディスカッションを始めたいと思いますが、いまの小嶋先生のコメントに対して、まず、お二方の先生からリプライをいただくということで、ちょっと時間が押していますので、トータル、10分ずつぐらいでお話をまとめていただいて、それから、今日は5時までということでもありますので、そこからフロアとのディスカッションに入りたいと思います。

では、中谷先生からお願いします。

○司会 ありがとうございます。それでは小塩先生。

○小塩 小嶋先生からは、私の報告に対しても非常に重要なご質問、コメントをいただきまして、ありがとうございます。中谷先生が突っ込んで議論されたので、私が付け加えることはあまりないのですが…

まず、1番目は相対所得についてのご指摘でした。実は、相対所得と主観的厚生の関係についても結構実証分析が進んでいるようです。中谷先生も先ほどおっしゃいましたが、レファレンスグループ、準拠集団をどう定義するかというのが重要になります。一番手っ取り早い方法としては、男女、年齢、階層、学歴、マトリックスをつくって——全部で何とおりになりますが——それぞれで平均値

を平均し、そこからの乖離に注目するという方法があります。

私たちが日本のデータでそれをやったことがあります。私たちは最終学歴、つまり大学なり高校なりで同級生、同学年だった人を思い浮かべてもらい、そうした人々を準拠集団としました。その中でどういうポジションにいるか主観的に判断してもらい、優位にあると判断すれば、幸福度も高めになることが分かりました。中国での分析もあります。中国では、レファレンスグループとして何が一番重要かという、出身地だそうです。この研究は、『China Economic Review』に出ていました。

さらに、相対所得と言っても、他人ではなく自分自身の過去の所得と比較する場合があります。「去年の所得と比べて今年はどうですか。あるいは来年はどうなるか」という比較も重要です。自分の将来の所得と比較することもあるでしょう。例えば、高度成長が始まるころ、団塊の世代の人たちは、所得水準そのものはいま低いかもしいませんが、日本経済が拡大しているので来年はよくなると思ったかもしれません。来年の自分といまの自分を比べて、よくなるという見通しがあるなら、いまの生活水準でも別に満足だと言えそうです。つまり、他人との比較だけではなく、自分との比較も重要です。

2番目のソーシャルキャピタルについては、確かによく信頼感が取り上げられるのですが、それだけではなく、社会での関わり合いも重要です。今日はご紹介しなかったのですが、例えば、町内の同じような人との結びつきだけでなく、町内をまたがって全然違う特性を持っている人と結びつきもありま

す。そういう社会での関わり合いの違いを意識した分析もありますが、そこでも個人レベルの話なのか、それとも地域レベルの話なのか識別しないといけないという問題は、やはり残ると思います。

3番目の問題は、主観的な変数を扱う場合に起こるいろいろな問題に関するものです。先ほど申しました個人のパーソナリティーのほか、通常の調査ではコントロールできない属性というのがあります。そういうものをできるだけコントロールしようと思ったら、いわゆる固定効果分析を行うのが普通です。その場合でも、因果関係はなかなか識別できないという問題があります。

もう一つ気を付けないといけないのは、幸せの比較です。例えば、〇〇県が一番幸せな県だとか、ブータンが日本より幸せだといった比較はナンセンスです。個人間で主観的な指標を比較することは、そもそもやってはいけないことです。

それでは、幸福研究に意味がないかと言うと、必ずしもそうではありません。比較ではなくて、どういう状況に置かれたら、人々は幸せと感じなくなるのか。どういう状況に置かれたら困るのかという情報は、政策的に重要な情報としてやはり注意すべきです。

ただし、その場合も主観的なデータだけではなく、客観的なデータも把握しておく必要があると思います。中谷先生もおっしゃいましたが、死亡率もそうですし、平均年齢もそうでしょう。客観的なアウトカムだけではなくて、そこにいくまでの健康行動も観測できたらいいですね。喫煙や過度の飲酒、受診行動は客観的に把握できるので、主観的な情報だけではなくて、そういう客観的な情報も利

用できたらいいですね。

それから、私は、今日はあまりメインに取り上げなかったのですが、小嶋先生はソーシャルキャピタルについていろいろご質問していただいたほか、アロー先生の議論もきちんと紹介していただくなど、私の説明不足もちゃんと補っていただき、ありがとうございます。キャピタルというのは名前が悪いですね。やはり、キャピタルという概念にはわれわれは思い入れがありますから、名前で損をしている面があると思います。ソーシャルキャピタルはやはり、ネットワークとか、他者との関係とか、そういうものなのでしょうね。

そうすると、例えば、情報の経済学が分析対象にしやすい面があるでしょうし、開発経済学でも、人と人との関わり合いが経済発展にどう影響を及ぼすかも重要なテーマですから、そこで研究が進んでいます。そういうタイプの議論は、一般的に広げられるのではないかと思います。

政策介入へのインプリケーションについて申し上げますと、先ほど私は地域レベルのソーシャルキャピタルと、個人レベルの健康や主観的厚生を媒介するものとして、個人の関わり合いが重要だと申し上げました。そこに政策が介入する余地があるのではないかと思います。人々が地域レベルのソーシャルキャピタルに関与しやすい状況をつくるということです。例えば、「こういう活動がこの地域で行われています」といった情報を個人に提供すると、ソーシャルキャピタルを形成しているグループ間の情報交換を手伝うことも考えられます。

私は以前、神戸大学に勤めていましたが、神戸大学の福祉の先生が面白いことをおっし

やっていました。町内会が活発だとお年寄りの要介護度も平均的に低くなるという傾向が確認できるそうです。皆さん、ヤクルトはご存じですか。5個200円ぐらいで売っているのですが、町内会の集まりにお年寄りが来たら、ヤクルトを一つあげますという仕掛けを担当の方が作ったそうです。それだけで、お年寄りが結構やって来たそうです。

ちょっとしたきっかけでソーシャルキャピタルへの参加を促すことができる。工夫次第だと思うのです。そういう工夫にはお金が掛からない。一人40円か50円でできる。行政サイドでも十分可能ではないでしょうか。

それから、何か地域でリーダーの人やご意見番のおじいさんがいて、その人たちが核になれば、町内会を活発にできるようになります。そういう人を手助けすることも行政的にもできると思います。ソーシャルキャピタルという概念には、ちょっと曖昧なところがあるのですが、使い方によっては結構大きな威力を発揮するのではないかと期待しております。

総合討論

小塩先生分

○司会 はい、ありがとうございました。ここから討論に入りたいと思います。いままでお二人の先生方の基調講演、小嶋先生のコメントと、そのやりとりをお聞きいただいたところですが、全体を通じて、ご質問、あるいはコメントがごありでしたら、ぜひ挙手いただいて、ご発言、お伺いしたいと思いますので、どなたからでも、どうぞ、よろしくをお願いします。はい。

○会場1 貴重なご講演ありがとうございます。京都大学のカトウです。伺いたいことは、まず一つ、中谷先生なんですけれども、地域環境の影響というのは、人の健康ですとか、さまざまに影響するということはお示しいただいたんですけれども。

私がちょっと見たところで、アメリカの研究とかですと、フードライバイネット(?)みたいなところは、マイノリティーには影響するんだけど、白人社会にはあまり影響しないみたいな、同じ物的環境にあっても、その効果というのはグループによって違うみたいな、知見がちょこちょこあるかなと思っているんですけれども。

こういったものというのは、日本でもあるのかなということも、もし、こういうものがありますよ。例えば、マイノリティーだけに積極的に投資するみたいなことが、日本だと、マイノリティー・・・ますけれども。日本で何か分断して、政策的な管理をやっていくということは、何かさらに妙な対立みたいなものを生まないのかなみたいなものがありましたけど、そういったことをどのようにお考えなのかということと。

それから、小塩先生に伺いたいのは、またソーシャルキャピタルで申し訳ないんですけども。例えば、近藤克則先生のJAGESのような、日本でソーシャルキャピタルをはかっているようなプロジェクトを見ますと、同じグループに1年後とかに聞いているのを分けるのが、結構ソーシャルキャピタルの値が変わっているみたいな感じで。

これはソーシャルキャピタルの測り方が問題なのか、それともそもそもそういうもので、人の関係なんていうのは1年もあればごろっ

と変わってしまうようなものだから、そんなに変わっていてもおかしいと思うものではないということなのかに関して伺いたいと思います。お願いします。

○中谷 . . .

○会場1 ありがとうございます。

○小塩 加藤先生からソーシャルキャピタルについてのご質問をいただきました。ありがとうございます。加藤先生がおっしゃった問題は、私自身がいま進めている分析にも関係していることです。

実は、本日ご紹介したものと違うデータで、家族介護をしている人のメンタルヘルスが、介護の長期化によってどのような影響を受けるか研究をしています。その場合に、必ずしもソーシャルキャピタルとは言えないかもしれないのですが、社会参加をしているかどうかで、メンタルヘルスの悪化がどこまで影響を受けるかというのを調べています。

そこで一番問題になったのは、社会参加に対する答えは、時点を変えると結構変動するという点です。これは、ソーシャルキャピタルが内生変数だからなのでしょうね。外から与えられるというものではないようです。介護が始まったら付き合いも難しくなるというように、結構変動しやすいのではないかと思います。

そう考えると、社会参加活動を活発に行っているとメンタルヘルスの悪化が軽減されるとしても、果たしてそれが因果関係かどうかよく分からないような面があります。この点は、非常に重要な問題だと思います。

私が進めている研究で、この問題をどのようにクリアしたかと言うと、クリアしませんでした。むしろ、介護が始まる前に参加していたかどうか注目しました。それだったら外生変数だと見なせるだろうと思ったわけです。そのように介護前の参加に注目しても、参加した経験の持ち主はメンタルヘルスの悪化の度合いが低いことが確認できます。

ソーシャルキャピタルは、もちろん内生的な性格も持っているのですが、私たちの主観的な厚生にかなり長期的な影響をもたらすと思います。ソーシャルキャピタルの研究をさらに進めるためには、その人の行動なり特性によってそれがどのように変化していくか、動学的なメカニズムをきちんと把握しておかないと前に進まないなという気がしました。非常に重要なお指摘、ありがとうございます。

○会場1 ありがとうございます。

○司会 ありがとうございます。ほかにございますでしょうか。

○会場2 お話ありがとうございます。経済学研究科修士1回生のシライシと申します。1点ご質問させていただきたいんですけども。

基礎研究か、これからの研究の展望について質問なんです。政策の面、地域の運動であるとか、行政の取り組み、そして、そういった積極的なところと、そうでないところといった観点から、個人の社会参加とか、市民活動の存在意義というものが、どういうふう

である健康といったものの関係性を分析した研究というのは、これまでにあったりするんでしょうか。お伺いさせていただければと思います。

○中谷 すみません。ちょっと質問を確認させていただきたいんですけども。例えば、都市政策とか、政策の在り方によって、市民参加の何か活動の参加の度合いが違うとかということをおっしゃったという。ちょっと違う。どういう方向性ですか。

○会場2 イメージになってしまうんですけども、参加意識の積極的な人が多いところほど、そういった二つの利害と言うか、そういったものを行政が採り入れて、それに対してアプローチするという、先ほどの小嶋先生のメタ認知の話も、そういった地域住民の福祉のために積極的に取り組んで、もしかするとあるということが、その健康に対していいところがあるかどうかという点なんですけれども。

そうすると、結果としてその多くの人に参加しているというはあるかもしれないんですけど、自分のイメージとしては、行政の施策とか、地域の運動とか、存在意義とかのイメージです。

○中谷

○会場2

○中谷.

○司会

○中谷

○小塩 私は実証研究についてはよく知らないのですが、関連して非常に重要なことを指摘している先生がいらっしゃいます。開発経済学で有名な速水佑次郎先生です。速水先生はソーシャルキャピタルの概念を再構築すべきだと主張されています。つまり、先生は、「ソーシャルキャピタルは公共財だ」とおっしゃっています。もう少し細かく言えば、ローカル・パブリックグッズ、つまり、特定の地域、集団で形成される公共財だと考えるわけです。それはキャピタルの概念とは全然違うわけです。

そうすると、公共財の供給の議論でもつねに重要になるのですが、なぜ人々は公共財としてのソーシャルキャピタルをつくるのか、それによってどういうメリットを受けるのか。これは、かなり重要なテーマになるのではないかと思っています。公共財の供給メカニズムは教科書にも説明が書いてありますので、それを応用して理論的な研究が展開できないかと思っています。

○中谷

○司会

○小塩 実はその近くに住んでおり、極めて生々しいテーマなのですが、中谷先生のおっしゃるとおりです。私のところはソーシャルキャピタルがそこまでしっかりしたところではありませんが、そういうお話はよく聞きます。

ソーシャルキャピタルは、住民の人たちの

社会経済的な地位がある程度高くないと形成されない面があるのかもしれませんが。学歴とか所得とか、そういう要素がある程度整っていないと形成は難しいように思います。だから、ほっとおけば、みんな仲良くなってソーシャルキャピタルが出来上がるというわけではないようです。私の大学は一橋ですが、一橋のある国立では、高層マンションができそうになったら、みんなで反対しようという運動がすぐに起こる。そういう面ではソーシャルキャピタルが強い地域ですが、住民の層が明らかに違います。

ですから、逆に考えると、社会経済的な環境が低いところでソーシャルキャピタルをつくる際には、介入が必要になるかもしれません。放っておいても無理だという気がします。問題のあるところでは、そもそもソーシャルキャピタルが形成されにくい。政策的な介入が必要だと思います。

○司会 ありがとうございます。小塩先生にもこの機会に伺いたいんですが、一つ目あたりの指標の問題で主観的な厚生というコスト。もちろん、社会関係資本についても、ひとしきり議論になったんですけども。特に主観的厚生というものが、例えば最近、幸福度と言われたり、主観的厚生と言われたり、なかなか難しんですけども。

内閣府でも最近、GDPだけじゃなくて、こういった主観的幸福を経済施策で、全体的に指標にしようということで、インタイ(?)とかにお世話になって議論をして、一応、取りまとめは行われたはずなんですけども。

しかし、経済施策上、何か継続的に使われているという、どうも証拠が見当たらないん

ですけれども、使われているかもしれないんですけれども、果たして、例えば、この主観的厚生といったものが公共政策に耐え得る基盤的な情報として、どこまでも精度の高いものとして、まだ研究の中盤かもしれないですけど、高まり得るのかという点で・・・があるので、そこをお聞きしたいのが1点。

やはり、この主観的厚生を高めることが大事だというふうになった場合に、公共政策として、どのようなかたちになるものか。つまり、この成長戦略というようなかたちでGDPを上げるということが非常に大きな政策の柱だったんですけども、それに変わるものになり得るのか、あるいは補完的なものでしかないのか。そもそも、経済政策を打つ情報的・・・問題が多すぎて、これはちょっと使えないということなのか、その辺りもお聞きを。

○小塩 先生が指摘された、内閣府での主観的厚生に関する研究は、私の記憶では、民主党政権時代に行われていました。安倍政権になってからは下火になっていると思います。

私は、霞が関の人たちは主観的厚生を政策目標にすべきではないと思います。人々を幸せにする一番安易な方法は何かと言うと、いわゆる危険ドラッグを安い価格でばらまいて、「皆さん飲んでください」と言うことです。

これが一番手っ取り早い方法です。そこから示唆されるように、幸せを政策的に追求する原理的な規範、根拠がまったく議論されていない状況の下では、政策による幸せ追及は問題が非常に多いと思います。私は、政府は幸せ追求には禁欲的であるべきであり、GDPの引き上げを最終的な政策目標にしたほうが問題は少ないと思っています。

ただし、主観的厚生や幸福という概念が、政策的な意味を全然持っていないかと言われると、決してそうではないと思います。むしろ、世の中の病理的なところを把握するための手っ取り早い手法の一つとして、十分に利用できると思います。

例えば、世の中がこんなに経済的に幸せになっているのに、ふたを開けてみると、ある特定の人たちがほかの人たちに比べて、いろいろな要因をコントロールしても主観的厚生の度合いが低い状況が見つかった場合、その原因を見極めて、しっかりした政策を講じることが重要になると思います。

このように、普通のマクロ経済政策では抜け落ちるような問題を把握するための、非常に荒っぽいですがコストの掛からない手法として、幸せや主観的厚生をアンケート調査等で調べてみるというのはいい方法ではないかと思っています。